

平成27年度当初予算案の計数関係資料

【予算総額】

- 1 ・一般会計の規模は、2年連続で5千億円台に
 ・前年度当初予算比では3年連続の増加

※ 予算総額 $\boxed{27}$ 538,550 百万円 $\boxed{26}$ 515,310 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +23,240 百万円、+4.5%

※ 過去最高の平成9年度（590,345 百万円）の91%程度

※ 参考 ・ 国の一般会計の伸び率 0.5%
 ・ 地方財政計画の伸び率 2.3%

【県税】

- 2 ・県税収入額は、+109億円、+7.7%で、3年連続のプラス

※ 県税額 $\boxed{27}$ 152,000 百万円 $\boxed{26}$ 141,100 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +10,900 百万円、+7.7%

- 3 ・法人二税は、+30億円、+7.9%で、3年連続のプラス
 ・法人二税の県税総額に占めるシェア（当初予算ベース）は26.8%

※法人二税総額 $\boxed{27}$ 40,739 百万円 $\boxed{26}$ 37,772 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +2,967 百万円、+7.9%
 ・法人県民税 $\boxed{27}$ 7,154 百万円 $\boxed{26}$ 8,585 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ ▲1,431 百万円、▲16.7%
 ・法人事業税 $\boxed{27}$ 33,585 百万円 $\boxed{26}$ 29,187 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +4,398 百万円、+15.1%

- 4 ・法人二税を除くその他の税は、+79億円、+7.7%で、4年連続のプラス

※その他諸税総額 $\boxed{27}$ 111,261 百万円 $\boxed{26}$ 103,328 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +7,933 百万円、+7.7%

※主なもの

・個人県民税 $\boxed{27}$ 51,002 百万円 $\boxed{26}$ 51,455 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ ▲453 百万円、▲0.9%
 ・地方消費税 $\boxed{27}$ 20,947 百万円 $\boxed{26}$ 12,254 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +8,693 百万円、+70.9%
 ・自動車取得税 $\boxed{27}$ 865 百万円 $\boxed{26}$ 857 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +8 百万円、+0.9%
 ・軽油引取税 $\boxed{27}$ 12,178 百万円 $\boxed{26}$ 12,035 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ +143 百万円、+1.2%
 ・自動車税 $\boxed{27}$ 17,949 百万円 $\boxed{26}$ 18,239 百万円 $\boxed{27}-\boxed{26}$ ▲290 百万円、▲1.6%

【地方交付税、一般財源総額等】

- 5 ・地方交付税はマイナスに。 ▲20億円、▲1.7%
 ・全国ベースでは、▲0.8%

※ 地方交付税 ▲ 2,000百万円 (116,000百万円 → 114,000百万円) ▲ 1.7%
 ※ 全国ベース ▲ 1,307億円 (168,855億円 → 167,548億円) ▲ 0.8%

- 6 ・臨時財政対策債は、▲107億円、▲23.8%
 ・全国ベースでは、▲19.1%

※ 臨時財政対策債 ▲10,700百万円 (45,000百万円 → 34,300百万円) ▲23.8%
 ※ 全国ベース ▲10,702億円 (55,952億円 → 45,250億円) ▲19.1%

- 7 ・地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、▲127億円、▲7.9%
 ・全国ベースでは、▲5.3%

※ 地方交付税＋臨時財政対策債 ▲12,700百万円 (161,000百万円 → 148,300百万円) ▲7.9%
 ※ 全国ベース ▲12,009億円 (224,807億円 → 212,798億円) ▲5.3%

- 8 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は▲24億円、▲0.7%
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、+2.0%

	27	26			
県税	152,000(百万円)	141,100	+10,900		
地方交付税	114,000	116,000	▲2,000		
地方譲与税	24,994	25,622	▲628		
臨時財政対策債	34,300	45,000	▲10,700		
地方特例交付金	670	660	+10		(全国)
計	325,964	328,382	▲2,418	▲0.7%	+2.0%

【基金、県債の状況】

- 9 ・ 収支均衡を図るため、基金を72億円取り崩し
 ・ 財政調整基金と県債管理基金の残高は併せて183億円

※ 財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳

	27	26		
・ 財政調整基金	36億円 (30億円)		27年度末残高見込み	10,546百万円
・ 県債管理基金	26億円 (16億円)		〃	7,759 〃
小計	62億円 (46億円)			18,305 〃
・ 福祉教育振興基金	10億円 (10億円)			
再計	72億円 (56億円)			

- 10 ・ 県債発行額は、798億円
 ・ 前年度当初予算比では、2年連続で減少 ▲10億円 ▲1.2%
 ・ 財源対策的な県債の発行額は、55億円

※ 県債発行額

	27	26	27-26	
79,809百万円	80,809百万円	▲1,000百万円、▲1.2%		
-) 臨時財政対策債	34,300 〃	45,000 〃	▲10,700 〃	▲23.8%
	45,509	35,809	+9,700	+27.1%

財源対策的な県債の内訳 退職手当債 4,000百万円、行政改革推進債 1,500百万円

- 11 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は2年連続プラスに

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた歳入でまかなえているかを示す財政収支。

プライマリーバランス = (歳入合計 - 県債) - (歳出合計 - 公債費)

(538,550 - 79,809) - (538,550 - 81,713) = +1,904百万円

(26) +1,502百万円

- 12 ・ 平成27年度末の県債残高見込み額（一般会計）は、1兆842億円（+133億円）
 ・ 臨時財政対策債を除くと、6,513億円（▲16億円）

※ 県債残高

	27	26	27-26	
規正 10,842億円	規正 10,709億円	+133億円		
-) 臨時財政対策債	4,329 〃	4,180 〃	+149 〃	
	6,513 〃	6,529 〃	▲16 〃	

※ 1人当たり県債残高 + 9,363円 (756,021円 → 765,384円)
 うち臨時財政対策債を除く実質的な県債 ▲ 1,166円 (460,961円 → 459,795円)

【歳出】

13 ・人件費、行政経費はプラス、公債費はマイナスに

- ※ 人件費 + 0.5% (26 ▲ 0.8%)
 うち退職手当 + 2.5%、退職手当以外 + 0.3%
- ※ 公債費 ▲ 0.7% (26 + 1.9%)
- ※ 行政経費 + 8.7% (26 + 8.0%)

14 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は+1.2%（シェアは▲ 1.7ポイント）
 ・義務的経費を除く歳出は、+196億円、+8.9%

- ※ 義務的経費 + 3,678百万円 (296,576 → 300,254) シェア 57.5→55.8%
- ・人件費 + 901 〃 (168,731 → 169,632) 32.7→31.5%
- ・扶助費 + 3,390 〃 (45,475 → 48,865) 8.8→9.1%
- ・公債費 ▲ 613 〃 (82,370 → 81,757) 16.0→15.2%

扶助費の増の主なもの

- ・介護保険給付費県費負担金 + 663百万円
- ・障害者自立支援給付費負担金 + 324百万円
- ・指定難病特定医療費 + 382百万円
- ・施設型給付・地域型保育給付費 + 3,162百万円 など

扶助費の減の主なもの

- ・保育所運営費負担金 ▲ 1,528百万円 など

- ※ 歳出総額 27 538,550百万円 26 515,310百万円 27-26 +23,240百万円、+4.5%
-)義務的経費 300,254 〃 296,576 〃 + 3,678百万円 +1.2%
- 238,296 〃 218,734 〃 +19,562 〃 +8.9%

- 15 ・投資的経費は、前年度比 ▲ 0.4%
- ・普通建設事業は、前年度比 + 3.6%
- ・災害復旧事業は、前年度比 ▲ 72.1%

※ 投資的経費 ▲ 314百万円 (77,118 → 76,804)

・普通建設事業 + 2,653百万円 (73,004 → 75,657)

・災害復旧事業 ▲ 2,967 〃 (4,114 → 1,147)

- 16 ・人件費は、+0.5%、約9億円の増
- ・うち退職手当が、+2.5%、約4億円の増
- ・退職手当を除くと、+0.3%、約5億円の増

※ 人件費 +901百万円 (168,731→169,632 +0.5%)

・退職手当 +408百万円 (16,334→16,742 +2.5%)
退職者の増(定年退職・早期退職等 38人増)

・退職手当以外 +493百万円 (152,397→152,890 +0.3%)

①平成26年度給与改定に伴う増
給料表引上げ(+0.25%)、地域手当引上げ(6.1%→6.3%)
勤勉手当引上げ(+0.15月)

②給与制度の総合的見直しによる減

③現給保障の廃止(前年度に引き続き減額、H28.4～廃止)

④人員の増減(企業会計を除く)

議会事務局	+ 1人
教育委員会事務局	+ 10人
県立学校等の教育機関	▲ 4人
市町立学校	▲ 62人
警察本部	+ 14人